

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		4,401,576		4,394,561		16,869,620
経常利益 (千円)		265,776		251,199		921,419
四半期(当期)純利益 (千円)		158,785		138,813		562,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		128,128		127,189		480,550
純資産額 (千円)		9,142,330		9,474,892		9,420,966
総資産額 (千円)		15,694,337		15,991,692		15,597,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		18.45		16.13		65.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		58.3		59.2		60.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続いており、雇用情勢や個人消費も弱い動きで推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは既存分野の維持拡大および環境に配慮した製品の提供など提案営業を積極的に推進し業績向上を図るとともに、顧客満足の質的向上を目指し企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は43億94百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、営業利益は2億18百万円（前年同四半期比12.3%減）、経常利益は2億51百万円（前年同四半期比5.5%減）、四半期純利益は1億38百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

天候にも恵まれ農産物向けパルプモールド及び段ボールの需要が増加したため、売上高は21億92百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、営業利益は、2億75百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

#### （包装機能材事業）

食品容器向けフィルム需要等が減少したものの、アジア地区の成長等で、合成樹脂向け紙袋需要等が増加したことにより、売上高は21億3百万円（前年同四半期比3.6%増）となりましたが、営業利益は、2億4百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

#### （その他）

売上高は98百万円（前年同四半期比53.3%減）となり、営業損失は、38百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,674千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げてないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,550,000	8,550	
単元未満株式	普通株式 56,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,550	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	722,000		722,000	7.7
計		722,000		722,000	7.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,980	2,366,628
受取手形及び売掛金	3,886,950	4,056,939
商品及び製品	544,596	609,480
仕掛品	145,358	143,043
原材料及び貯蔵品	611,194	591,886
その他	278,722	324,203
貸倒引当金	14,437	14,206
流動資産合計	7,591,364	8,077,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,504,755	2,479,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,195	1,805,028
その他(純額)	1,810,326	1,829,685
有形固定資産合計	6,163,277	6,114,329
無形固定資産		
投資その他の資産	111,251	114,082
投資有価証券	987,705	948,755
その他	801,045	793,515
貸倒引当金	56,978	56,965
投資その他の資産合計	1,731,772	1,685,305
固定資産合計	8,006,300	7,913,717
資産合計	15,597,665	15,991,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,843	3,186,226
短期借入金	470,914	503,107
未払法人税等	105,067	187,157
賞与引当金	214,917	109,784
その他	874,545	1,142,763
流動負債合計	4,739,288	5,129,039
固定負債		
長期借入金	162,258	102,694
退職給付引当金	939,498	949,529
役員退職慰労引当金	159,275	162,920
その他	176,378	172,615
固定負債合計	1,437,410	1,387,761
負債合計	6,176,699	6,516,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,116,885	9,182,556
自己株式	369,041	369,162
株主資本合計	9,559,758	9,625,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,445	176,459
為替換算調整勘定	339,237	326,874
その他の包括利益累計額合計	138,792	150,415
純資産合計	9,420,966	9,474,892
負債純資産合計	15,597,665	15,991,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,401,576	4,394,561
売上原価	3,425,669	3,443,903
売上総利益	975,907	950,658
販売費及び一般管理費	727,186	732,431
営業利益	248,720	218,227
営業外収益		
受取利息	1,411	2,330
受取配当金	4,100	4,701
受取賃貸料	50,376	50,005
その他	18,453	15,598
営業外収益合計	74,342	72,635
営業外費用		
支払利息	7,417	5,327
不動産賃貸費用	4,514	4,295
為替差損	42,018	24,037
売上割引	2,203	2,302
その他	1,132	3,700
営業外費用合計	57,286	39,663
経常利益	265,776	251,199
特別利益		
固定資産売却益	-	66
受取保険金	-	21,700
特別利益合計	-	21,766
特別損失		
固定資産除却損	-	1,421
固定資産売却損	-	3,596
特別損失合計	-	5,017
税金等調整前四半期純利益	265,776	267,948
法人税、住民税及び事業税	120,863	188,108
法人税等調整額	13,872	58,973
法人税等合計	106,990	129,134
少数株主損益調整前四半期純利益	158,785	138,813
少数株主利益	-	-
四半期純利益	158,785	138,813

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,785	138,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,939	23,986
為替換算調整勘定	27,282	12,362
その他の包括利益合計	30,656	11,623
四半期包括利益	128,128	127,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,128	127,189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	205,564千円	201,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,459	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,160,786	2,030,032	4,190,818	210,757	4,401,576		4,401,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,034	126	2,160	35,951	38,112	38,112	
計	2,162,820	2,030,158	4,192,978	246,709	4,439,688	38,112	4,401,576
セグメント利益又は損失 ( )	247,571	232,909	480,481	551	479,930	231,209	248,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 231,209千円には、主にセグメント間取引消去 3,041千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 227,734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,192,679	2,103,548	4,296,228	98,333	4,394,561		4,394,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,477	216	2,693	23,360	26,053	26,053	
計	2,195,157	2,103,764	4,298,921	121,693	4,420,615	26,053	4,394,561
セグメント利益又は損失 ( )	275,899	204,263	480,162	38,040	442,122	223,895	218,227

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 223,895千円には、主にセグメント間取引消去 2,708千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 222,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円45銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,785	138,813
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,785	138,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,606	8,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。